



PRESS RELEASE

新事業開発・アライアンス助成事業の新規採択について

東経連ビジネスセンターは、新事業開発・アライアンス助成事業において、下記の案件を採択しましたので、お知らせいたします。

本件では、神田産業㈱（福島県須賀川市）とアライアンス先のバンダイナムコグループの㈱VIBE（東京都）、音響の専門家の（独）産業技術総合研究所（つくば市）佐藤洋主任研究員の協力により、安価な家庭用カラオケ練習用防音室の開発をスタートに、ドラムやピアノの防音にも耐えうるハイスペックで安価な防音室の開発に取り組む予定です。

家庭用防音室については、既に“段ボール製の簡易防音室『だんぼっち™』”として開発が進捗しており、㈱VIBEより今月下旬に販売開始を予定しております（㈱VIBE 平成25年10月30日付プレスリリース）。

なお、本案件のマッチングにあたっては、当センターと Distty 株式会社（本社：東京都、本店：仙台市）が運営する「eEXPO」の新サービスである「eEXPO ソーシング」を活用しており、本案件はその第一弾の成果となります。

記

- テーマ：ハニカム構造ダンボールによる防音室の開発
- ・支援先：神田産業㈱、㈱VIBE、産業技術総合研究所 佐藤洋主任研究員
- ・支援先概要：神田産業（株）（福島県須賀川市、代表取締役社長 神田雅彦、昭和36年設立、資本金2,160万円、従業員52名）
- ・担当支援専門家：佐々木伸一 事業化コーディネーター
- ・内容：ハニカム構造（正六角形または正六角柱を隙間なく並べた構造）ダンボールを利用した最終製品を製造する神田産業㈱が、バンダイナムコグループ傘下の㈱VIBE、産業技術総合研究所の佐藤洋主任研究員と共に、家庭用カラオケ防音室の開発を行う。またその発展形として、ドラムやピアノ等の防音にも耐えうるハイスペックな防音室を開発する。

以上

【問合せ先】

東経連ビジネスセンター 竹内

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北11階（一般社団法人東北経済連合会事務局内）
Tel. 022-225-8561 Fax. 022-262-7055 <http://tokeiren-bc.jp/>



< 参 考 1 >

eEXPOソーシングについて

eEXPOには、WEB展示会のほか、eEXPOソーシングというもう一つの新サービスがあります。

eEXPOソーシング
工業系クラウドソーシングサイト

eEXPO展示会
業界構造を丸見えにしたウェブ展示会場

eEXPOソーシングとは？

eEXPOソーシングは、コーディネーターを介して
「大企業の発注案件に、最適な中堅・中小企業を探し出す」
工業系クラウドソーシングサービスです。



eEXPOソーシングの特徴

選定基準	人づて	ネット検索・展示会	eEXPOソーシング
1 候補を網羅しているか	×	△	◎
2 多面的な評価があるか	×	×	◎
3 迅速に選出できるか	◎	△	◎
4 信用できる候補か	◎	×	◎
5 妥当な費用であるか	◎	◎	○

これらの問題をすべてクリアしたのが
「eEXPOソーシング」です！

※ eEXPOのコーディネーターネットワーク構築に関しては東経連ビジネスセンターが協力しました



< 参 考 2 >

◇過去の支援案件の紹介

No.	助成先	所在地	支援テーマ	研究期間
1	(有)ハード工業	青森県八戸市	高速燃焼流を用いる金属粉末の製造技術と装置の開発	平成23年7月～平成24年6月
	東北大学金属材料研究所	宮城県仙台市		
2	(株)コンド電機	福島県浅川町	2人乗り電気自動車の開発	平成23年7月～平成24年6月
	東洋システム(株)	福島県いわき市		
3	秋田県産業技術センター	秋田県秋田市	WC-SiC基超硬材料を用いた難削材加工用工具の開発	平成23年10月～平成24年9月
	(株)東洋ドリル	秋田県羽後町		
4	大堀相馬焼協同組合	福島県浪江町	大堀相馬焼における代替材料及び新規デザインの開発	平成23年11月～平成24年9月
	福島県ハイテクプラザ	福島県会津若松市		
5	(株)鈴木酒造店	福島県浪江町	山廃酒母からの有用微生物の分離選択と新商品開発	平成23年11月～平成24年9月
	福島県ハイテクプラザ	福島県会津若松市		
6	(株)宮城化成	宮城県栗原市	光透性及び不燃性及び安全性に優れた複合材の研究開発	平成23年11月～平成24年9月
	産業技術総合研究所東北センター	宮城県仙台市		
7	東北文化学園大学	宮城県仙台市	特殊濾材を利用した放射能除染機及び濾材カートリッジの開発	平成23年11月～平成24年9月
	(株)アイワ・コーポ	福島県郡山市		
	(株)リアルトリート	福島県石川町		
	暮らしの科学研究所(株)	福島県郡山市		
8	会津大学	福島県会津若松市	群れ引率制御による水田除草システムのための移動機構の開発	平成24年1月～平成24年12月
	玉川エンジニアリング(株)	福島県会津若松市		
	(株)メカテック	福島県喜多方市		
	(株)北日本金型工業	福島県会津若松市		
9	(株)弘前機械開発	青森県田舎館村	バーチャルスライド装置高速化に向けた微振動性新装置の開発	平成24年3月～平成25年2月
	八戸工業大学	青森県八戸市		
10	(株)カサイ	新潟県新潟市	局所的土壌除染技術システムの開発・実証	平成24年4月～平成25年3月
	長岡技術科学大学	新潟県長岡市		
11	(株)東和	福島県本宮市	着用快適性に優れた防刃用衣料素材の開発	平成24年4月～平成25年3月
	福島県ハイテクプラザ	福島県郡山市		
12	石巻自動車関連集積部会	宮城県石巻市	香り長持ちインテリジェント芳香器	平成24年7月～平成25年6月
	(株)モリス			
	石巻専修大学			
13	あおり藍産業協同組合	青森県青森市	青森独自の染料化技術を核とする「あおり藍」ブランド商品の開発、製造	平成24年11月～平成25年9月
	大和科学工業(株)	東京都江戸川区		
	青森県産業技術センター工業総合研究所	青森県青森市		
14	(株)パルメソ	新潟県長岡市	高効率発電用機器構造部材の微視損傷検出装置	平成24年9月～平成25年9月
	東北大学大学院工学研究科	宮城県仙台市		
15	(株)クラーロ	青森県弘前市	低消費電力型顕微鏡用高輝度照明の開発	平成24年9月～平成25年9月
	(株)テクニカル			
16	(株)さんのう	宮城県仙台市	高性能な温調機能を持つ塗料の開発	平成24年1月～平成25年12月
	仙台高等専門学校	宮城県名取市		
	(株)TS 塗装技術研究所	宮城県利府町		
17	理研食品(株)	宮城県多賀城市	海草麺の開発と商品化	平成25年5月～平成26年4月
	宮城県産業技術総合センター	宮城県仙台市		
18	(株)コムコム	宮城県仙台市	食用油酸化抑制装置『カラット君』の酸化抑制機能を向上させる新たな電極の開発・実証	平成25年7月～平成26年6月
	東北大学未来科学技術共同研究センター	宮城県仙台市		
19	アルバック東北(株)	青森県八戸市	アーク放電による新規ダイヤモンドコーティング装置の開発	平成25年9月～平成26年6月
	八戸工業高等専門学校			



20	(株)田村薬草農場グループ	宮城県多賀城市	甘草による家畜の免疫賦活作用による疾病の予防	平成 25 年 7 月～ 平成 26 年 6 月
	NOSAI 宮城	宮城県黒川郡大衡村		
	北里大学獣医学部	青森県十和田市		
	日本全薬工業(株)	東京都千代田区		
21	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	秋田白神こだま酵母を利用した新しいドレッシングの開発	平成 25 年 9 月～ 平成 26 年 9 月
	秋田県総合食品研究センター	秋田県秋田市		
22	(株)ディメール	青森県八戸市	冷凍棒寿司の再冷凍時の白蟻化防止法に関する研究	平成 25 年 9 月～ 平成 26 年 7 月
	こむぎ工房			
	東北大学大学院農学研究科	宮城県仙台市		
23	(有)オйкаワデニム	宮城県気仙沼市	メカジキマグロを原料とした機能的動物性繊維の開発	平成 25 年 9 月～ 平成 26 年 7 月
	宮城県産業技術総合センター	宮城県仙台市		



<参 考 3 >

新事業開発・アライアンス助成事業の概要

1. 目的

本事業は、新技術の開発に向けて、東北7県（新潟を含む）に所在する会社が、産学連携などのアライアンスにより他団体と取り組む共同開発に対して、100万円の助成を行い、東北地域の企業の競争力を強化することを目的としています。当センターの助成は、研究段階を終了し、新技術開発後の事業化や実用化を目的にした開発試作を対象にしております。

2. 応募資格

(1) 企業の要件

以下の全ての要件を満たすこと

- ・代表開発者は、主たる事業拠点を東北7県（新潟を含む）に置き、自ら技術開発と事業化を行う会社であることここでいう会社とは、会社法で定める会社を指す。
- ・1社単独での研究ではなく、共同研究先が1団体以上あることここでいう共同研究先とは、企業、大学等の研究機関、公設試験研究機関などを指す

(2) 開発技術の要件

以下の要件を概ね満たすこと

- ① 自社が保有する新規性・独創性のある技術であること
- ② 大学等、他の団体が保有する技術シーズを活用する場合には、本技術開発における利活用方法、アプリケーション等が新規性・独創性を持っていること
- ③ 食品等、生体に関わるシーズについては、その有効性、安全性等が、公的機関等により科学的に証明されていること
- ④ 類似の技術がある場合には、相対的にその技術の性能が大きく優れていること
- ⑤ アプリケーションの明確化が図られており、1年後に実用化の見込みがある技術であること。ここでいう実用化とは、量産の開始、量産試作品・プロトタイプの開発終了、技術供与の開始、サービス提供の開始などを指す
- ⑥ その技術の実用化により、東北7県（新潟を含む）に所在する応募企業の収益向上が大きく期待できること
- ⑦ 自社のみの利益に止まらず、東北7県（新潟を含む）の産業の発展や公共の利益に寄与すること
- ⑧ 東北7県（新潟を含む）の経済的・社会的発展や、そこに住む人々のモチベーション向上の喚起が期待できるような、話題性のある技術開発であること
- ⑨ 東日本大震災からの復興に資する技術開発であること

3. 助成金額

100万円を限度とする。

4. 研究成果の帰属

本助成事業の実施により発生した知的財産権は申請者に帰属することができる。

5. 募集および審査

通年で募集します。審査および助成の決定は、原則として四半期毎に、年4回行います。

以上